

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	広域幹線道路対応救助資機材整備事業			事業番号	18-102
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	消防本部	和田 健一郎	消防総務課	嶋田 勉	

計 画 (P l a n)					
総合計画体系	安心力	まちづくり目標	2	地域で助け合う安全で安心なまち	
		基本政策	5	暮らしの安心がひろがるまちづくり	
		施策展開の方向	8	暮らしの安全を守るまちをつくる	
		施策	18	迅速で適切な消防・救急体制の充実	
予算事業名	消防本部・署施設整備事業費				
事務区分〔選択〕	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	義務づけ規定がある
事業開始年度	開始年度	平成28年度 ～		終了年度	令和3年度
関連法令等	消防組織法、消防力の整備指針				
国・県の計画等	第二東海自動車道整備事業、厚木・秦野道路整備事業			計画期間	
関連個別計画				計画期間	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	広域幹線道路の開通により、高速道路本線上における火災・救助・救急等の新たな消防需要の増加に対する的確な対応が求められます。				
目 的 (何をどうしたいのか)	新東名高速道路のトンネル災害に対応する資機材を整備します。また、高速道路本線上へ救助隊が出動中に、市域で発生する救助事案にも迅速に対応するための救助資機材を配備します。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民及び道路利用者				
事業内容 (手段、手法など)	・新東名高速道路の開通を見据え、市域での救助要請に対応する救助資機材を整えとともに、トンネル災害対応資機材を整備します。				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	広域幹線道路対応資機材整備	救助資機材整備	トンネル災害対応資機材整備	トンネル災害等救助対応	
目 標	【指標名】	【現状値】	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	救助資機材及びトンネル災害対応資機材の整備	—	機材整備	機材整備整備完了	—



事業実施 (Do)

事業実施 (D o)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	広域幹線道路の一部開通の延伸に伴い、トンネル災害対応資機材整備も来年度に延伸する。来年度に向け、計画している資機材等について再度精査を行う。				
実施方法 〔選択・記入〕	☒ すべて直接実施 ☐ 左記以外				
	☐ 業務委託	☐ 指定管理	委託先又は指定管理者		
	☐ 補助金		補助先		
	☐ その他		具体的内容		
実施結果	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	広域幹線道路対応資機材整備	機材整備	整備資機材精査		
実施した取組の内容	広域幹線道路の一部開通の延伸に伴い、トンネル災害対応資機材整備も3年度に延伸する。3年度に向け、計画している資機材等について再度精査を行いました。				
目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	救助資機材及びトンネル災害対応資機材の整備	—	機材整備	未実施	

コスト	年度		平成30年度 実績				令和元年度 実績				令和2年度 実績			
	事業費合計 (a)		6,750		千円	0		千円	0		千円	0		千円
	内訳	国県支出金 ①	0		千円	0		千円	0		千円	0		千円
		地方債 ②	0		千円	0		千円	0		千円	0		千円
		その他特財 ③	6,750		千円	0		千円	0		千円	0		千円
		一般財源 (a)-①-②-③	0		千円	0		千円	0		千円	0		千円
	国県支出金の内容													
	その他特財の内容	受益者負担	○ 有 ● 無			前回の改定時期								
		その他												
	人件費	正規職員	0.04	人	340	千円	0.02	人	174	千円	0	人	0	千円
		その他の職員	0	人	0	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
		人件費合計 (b)	0.04	人	340	千円	0.02	人	174	千円	0	人	0	千円
	トータルコスト (a)+(b)		7,090			千円	174			千円	0			千円
単位当たりコスト	対象数	定義	市民及び道路利用者			単位	市民及び道路利用者			単位			単位	
		対象数	102416			人	102,248			人				
		総事業費／対象数	69			円	2			円			円	

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	☐ 計画どおり (A) ☐ 概ね計画どおり (B) ☒ 計画どおり進捗せず (C)	C	左記判断理由	広域幹線道路の一部開通の延伸に伴い、トンネル災害対応資機材整備も令和3年度に延伸する。令和3年度に向け、計画している資機材等について再度精査を行いました。
実施水準 〔選択・記入〕	☐ 他市より高い水準で実施 (A) ☐ 他市と同水準で実施 (B) ☐ 他市より低い水準で実施 (C) ☒ 一律に比較できない事業	—	他都市の事業内容等	県内における、広域幹線道路の開通に伴う影響は限定的であり、また各都市の消防力については、明確な比較は困難となっています。
有効性 〔選択・記入〕	☒ 高い (A) ☐ 普通 (B) ☐ 低い (C)	A	左記判断理由	広域幹線道路の一部開通の延伸に伴い、トンネル災害対応資機材整備も来年度に延伸する。来年度に向け、計画している資機材等について再度精査を行いました。
効率性 〔選択・記入〕	☒ 効率的に実施されている (A) ☐ 改善の余地がある (B) ☐ 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	広域幹線道路の一部開通の延伸に伴い、トンネル災害対応資機材整備も来年度に延伸する。来年度に向け、計画している資機材等について再度精査を行いました。



取組の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	☐ 現状のまま継続 ☒ 見直しの上継続	事業推進上の課題	広域幹線道路整備に伴う救助資機材及びトンネル災害対応資機材の整備費について国に対し財政支援を要望していますが、現時点においては動向に変化がないのが実情となっております。
令和2年度の取組方針		広域幹線道路の一部開通の延伸に伴い、トンネル災害対応資機材整備も来年度に延伸する。来年度に向け、計画している資機材等について再度精査を行う。		
所管部長による総評		令和3年度の伊勢原大山インターからの下り区間の開通に向けて、トンネル災害に万全を期すため、また、密閉空間であるトンネル内での災害における隊員の安全を確保するため、整備資機材の整備には万全を期す必要がある。		